

## 地震情報配信サービス 利用規約

株式会社チャレンジ(以下「当社」)が製造する緊急地震速報受信機[EQG-G01](以下「本製品」)の使用および当社から提供される地震情報配信サービス(以下、本サービス)の提供を受ける者(以下、「利用者」といいます。)との間に結ばれる利用規約は以下の条項によるものとします。

### 第1条 利用規約の適用

1. 当社は、地震情報配信サービス 利用規約(以下、「本規約」といいます。)を定め、これにより本サービスを提供します。
2. 利用者は本サービスの利用に先立ち本規約に規定する各条項の内容を承諾した上で本サービスの提供を受けます。

### 第2条 本サービスの内容

#### 1. 緊急地震速報

緊急地震速報とは、地震の発生直後に、震源に近い地震計でとらえた観測データを解析して震源や地震の規模(マグニチュード)を直ちに推定し、これに基づいて各地での主要動の到達時刻や震度を予測し、可能な限り素早く知らせる地震動の予報・警報です。

配信される地震情報には、情報を発表してから主要動が到達するまでの時間は、長くても十数秒~数十秒ときわめて短く、震源に近いところでは情報が間に合わないことがあります。また、ごく短時間のデータだけを使った情報であることから、予測された震度に誤差を伴うなどの限界があります。本サービスを適切に活用するためには、このような特性や限界を十分に理解する必要があります。

### 第3条 本サービスの特性や限界

本サービスによる地震情報は、地震が発生した際に、被害軽減等にお役立ていただくためのものですが、以下の技術的制約があります。

- (1) 情報を発表してから大きなゆれが到達するまでの時間は長い場合でも十数秒~数十秒です。
- (2) 震源に近いところでは、情報の提供が主要動の到達に間に合わない可能性があります。
- (3) 1 観測点のデータを使っている段階ではノイズにより情報を発表する可能性があります。(事故、落雷、機器の障害等も含む)
- (4) 特に大規模な地震に対しての推定精度に限界があります。

- (5) 地下の断層の破壊の途中で情報を発表（断層の大きさと位置が未確定）する可能性があります。
- (6) 複数の地震が時間的・空間的に近接して発生した場合に、地震を適切に分離できず、的確な情報を発表できないことがあります。
- (7) 統計的な距離減衰式による震度予測の精度に限界があります。
- (8) 表層地盤における増幅予測に限界があります。

なお、「緊急地震速報」の技術的制約等に関しては、配信資料に関する技術情報（地震火山編）第216号「高度利用者向け緊急地震速報の配信について」（平成19年1月29日改訂 気象庁地震火山部）を参照ください。

#### 第4条 利用申込

本サービスの利用申込については、利用者は本規約に同意した上で、当社が指定する「配信利用申込書」を提出するものとします。また、本サービス利用にあたり、利用者は、自己の費用と責任において必要な通信機器や通信会社との契約等、必要なもの全てを用意する必要があります。

#### 第5条 解約について

利用者は、配信サービスを解約する際は事前に当社に所定の書面を提出することにより通知するものとします。この場合、株式会社チャレンジが利用者からの通知を受領した月の翌月末日をもって、利用契約が解約されるものとします。

なお、契約者が、前項に基づき利用契約を中途解約しても、既払いの料金は一切返金しないものとします。

#### 第6条 当社からの解除

当社は、利用者が次のいずれかに該当する場合には、なんらの催告をすることなく本サービスの利用契約を解除することができるものとします。

- (1) 登録情報、届出内容に虚偽があった場合
- (2) 支払停止状態に陥った場合その他財産状態が悪化しまたはそのおそれがあると認められる相当の理由が生じたとき。
- (3) 当社の信用、利益を害する行為があったとき。

#### 第7条 本サービスの転売、転用禁止

加入者が本サービスの利用において、その全部あるいは一部を問わず、商業目的で利用（使用、再生、複製、複写、販売、再販売など形態を問わず）することを禁止します。

## 第8条 サービスの中断

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、全部あるいは一部の本サービスの提供を中断することがあります。
  - (1) 本サービスの提供に必要な設備の保守・点検作業を行う場合。
  - (2) 本サービスの提供に必要な設備に障害が発生した場合。
  - (3) 天災地変等が発生した場合。
  - (4) 気象庁からのデータが配信されない場合。
  - (5) その他本サービスの提供が困難であると判断した場合。
2. 利用者の都合により本サービスを中断することはできないものとします。

## 第9条 損害賠償について

1. 利用者は、第2条、及び、第3条に掲げる本サービスの仕組みを十分に理解した上で、自己の判断と責任において本サービスを利用するものとします。
2. 利用者は、配信サービスによる提供情報に関して、誤報やシステム障害、端末の故障等による情報の未達、あるいは情報配信を行った結果生じた損害において、利用者は、当社に対してその損害賠償を請求することはできません。
3. 利用者は自己の責任において本サービスを利用するものとし、利用者による避難行動その他災害対策行為により生じた損害賠償を請求することはできません。
4. 利用者は、当社が設備の維持・管理等の必要により、本サービスの提供が一時的に中断することを承認し、それに伴う損害賠償を請求することはできないものとします。
5. 天災、事変その他当社の責に帰することのできない事由を原因とする本サービスの停止の結果、利用者が生じた一切の損害について、当社はその責任を負いません。
6. 当社の故意又は重大な過失により加入者に損害が生じた場合には、端末の販売価格の範囲内でのみ当社に対し損害賠償を請求することができます。

## 第10条 個人情報の取り扱いについて

1. 当社は、お客様よりお寄せいただいたお客様に関する氏名、年齢、住所等の個人情報（以下個人情報といいます）について、以下の定めに従って取り扱うものとします。
  - (1) お客様に本サービスを提供するに当たってのサーバ、及び端末への情報登録
  - (2) お客様が本サービスを継続的に使用するに当たってのサービス料請求書の送付
  - (3) 基本サービスおよび本サービスの変更、休廃止を通知するため。
  - (4) 意見、要望、苦情、相談に対応するため。

- (5) 商品のアフターサービス、メンテナンス、定期点検を行うため。
  - (6) 個人情報の集計、分析を行い、個人が識別、特定できないように加工した統計資料を作成しサービスの向上及び新規サービスの開発等を行うため。
  - (7) お買い上げいただいた商品に関するご案内
  - (8) 当社の新商品に関するご案内
  - (9) 当社の商品に関するアンケートの依頼
2. 当社は、以下の場合、お客様の個人情報を本人以外の第三者に対し、開示・提供することができるものとします。
- (1) 本条第1項(1)に定めるお客様の情報登録を行うため、第三者に登録業務を委託する場合。
  - (2) 本条第1項(2)から(5)に定めるご案内などの発送業務を行うため、第三者に発送業務を委託する場合。
  - (3) 国の機関または地方公共団体またはその委託を受けた第三者が法令の定めに従い、個人情報を開示することを求められた場合。
  - (4) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得るのが困難である場合。

#### 第11条 利用規約の改定

当社は、利用者への通知および承諾を得ることなく、本規約を改定することができるものとします。本規約が変更されたときは、以後の条件は新しい規約によるものとします。

#### 第12条 協議

本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合は、誠意をもって協議のうえ、解決にあたるものとします。

#### 第13条 準拠法・合意管轄裁判所

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関して紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

#### 付則

- 1. 本規約は、平成20年4月1日より適用します。
- 2. 平成23年11月1日改定